

水産業競争力強化緊急施設整備事業事後評価報告書

		岩手県農林水産部水産振興課 岩手県県北広域振興局水産部			
目的	種苗生産のための施設整備を実施し、本県サクラマス資源の特徴を有した稚魚の生産による漁獲量の増大と漁業者所得の向上による漁村の活性化につなげ、地域水産業の競争力を強化する。				
目標	高価格で取引される県産サクラマスの放流により、所得向上を図る。	岩手-1			
事業実施主体	久慈川漁業協同組合				
実施地区	岩手県久慈市大川目町地区				
実施期間及び目標年度	実施期間	目標年度			
	平成28年度～29年度	令和元年度			
助成金額	15,870千円				
事業計画の内容	施設名：滝ふ化場 事業量：ふ化施設1（ふ化室棟） ふ化施設2（ふ化室兼管理等） 井戸配管 一式 外構 一式 実施設計監理 一式 （添付資料1）事業計画 （添付資料2）財産管理台帳				
評価	取組の目標（KPI）	漁業所得（久慈市における定置網によるサクラマスの水揚）の向上			
		基準年	平成23～27年度（5ヵ年平均）	1,117千円	
		現状値	（令和元年度）	2,860千円	増加率 156%
		目標値	（令和5年度）	1,234千円	増加率 10%
	成果目標	サクラマスの放流数の拡大及び資源増大			
		現状値	（令和元年） 発眼卵生産数：700千粒、稚魚放流尾数：184千尾		
		目標値	（令和元年） 発眼卵生産数：2,268千粒、稚魚放流尾数：1,026千尾		
	（1）現状値の説明	令和元年10月の台風第19号の被害により、親魚が流出してしまい、必要な種卵が確保できなかったことから、発眼卵生産数及び稚魚放流数は目標値を下回った。			
	（2）地域への経済効果（ハード事業のみ）	当該施設で種苗放流が開始されたのは平成29年度からであり、サクラマスの回帰には概ね3年かかることから、当該施設から放流したサクラマスが回帰し地域の漁業所得への効果が現れるのは、令和2年度以降である。			
	（3）所見	目標値を下回ったのは、台風の被害による親魚の流出により種卵が十分確保できなかったことが要因であり、やむを得ないものである。今後、親魚及び種卵について、外部からの入手も検討するなど、より確実に必要数の確保に努め、改善計画等で成果目標を再検討し、評価が必要と考える。			
（4）評価機関への意見等	該当なし				
今後の改善方向等に関する分析	事業実施主体は、サクラマスの種苗生産・放流を継続するとともに、県の試験研究機関が実施する放流効果調査や種苗生産技術の改善試験に協力し、サクラマス資源の増大に努める必要がある。				

水産業競争力強化緊急施設整備事業事後評価報告書

岩手県農林水産部水産振興課
岩手県県北広域振興局水産部

目的	ふ化管理施設等の整備によりサケの放流尾数の増加や飼育環境の改善等により回帰資源の増大を図るとともに、サクラマス種苗の生産・放流による回帰資源の増大を図ることで漁業者所得の向上による漁村の活性化につなげ、地域水産業の競争力を強化するものである。					
目標	放流尾数を現状の43,500千尾から4,900千尾増加させ、48,400千尾とすることで、漁獲量を増大させ、競争力の強化を図る。	岩手-2				
事業実施主体	下安家漁業協同組合					
実施地区	岩手県野田村下安家地区					
実施期間及び目標年度	実施期間	目標年度				
	平成28年度～29年度	令和元年度				
助成金額	329,500千円					
事業計画の内容	施設名：安家川ふ化場 事業量：管理棟・採卵棟整備（一式） 第1ふ化場整備（一式） 第2ふ化場整備（一式） 第4ふ化場整備（一式） 第5ふ化場整備（一式） 第6ふ化場整備（一式） 中間育成施設整備（一式） 遡上水路・ウライ設備整備（一式） 共通施設整備（一式） （添付資料1）事業計画 （添付資料2）財産管理台帳					
評価	取組の目標（KPI）	漁業所得（野田村における定置網、その他の漁業によるサケ水揚）				
		基準年	平成23～27年度（5ヵ年平均）	53,000千円		
		現状値	（令和元年度）	12,000千円	増加率	-77%
		目標値	（平成30年度）	58,000千円	増加率	10%
	成果目標	放流尾数の増による水揚増				
		現状値	（令和元年度）	放流尾数 37,600千尾		
		目標値	（令和元年度）	放流尾数 48,400千尾		
	（1）現状値の説明	本県のサケ漁獲量は、近年、低水準にあり、特に令和元年度の漁獲量は765千尾（前年比21.8%）にとどまっており、種苗生産に使用するサケ親魚を十分に確保できない状況となっている。 事業実施主体は、種苗生産に海産親魚を使用し目標の達成に努めたが、令和元年度の生産尾数は37,600千尾となった。しかし、岩手県全体では、令和元年度の生産尾数（179,617千尾）が計画値（404,510千尾）の44%となったが、安家川ふ化場では令和元年度（37,600千尾）が計画値（48,400千尾）の78%となっている。全国的な不漁の影響を受けてやむを得ない事情による放流数の減少であり、県全体よりも低い減少率となっていることから、成果目標は達成されたとみなせる。				
	（2）地域への経済効果（ハード事業のみ）	本事業により整備された施設（以下「当該施設」という。）で種苗放流が再開したのは平成29年度からであり、サケの回帰には概ね4年かかることから、当該施設から放流したサケが回帰し地域の漁業所得への効果が現れるのは、令和3年度以降である。 なお、当該施設の整備によりサケふ化放流事業が継続され地域の雇用の維持（H29～R1の年間人件費平均 49,942千円）に寄与している。				
	（3）所見	当該施設では、毎年計画通りにサケ稚魚が生産され、岩手県におけるふ化放流事業に貢献してきた。本事業実施後は、施設の機能が強化され、平成29年度には生産尾数が増加した。令和元年度は、種苗生産に使用するサケ親魚の確保が困難な中、事業実施主体は海産親魚を使用し目標とする放流尾数の達成に努めたが、生産尾数は整備前より減少した。これは、近年のサケ資源低迷の影響であり、やむを得ないものである。当該施設は、県内でも有数の生産能力を持っており本県のサケ人工ふ化放流事業の拠点となる施設であることから、事業実施主体は目標の達成に向けた努力を継続する必要がある。				
（4）評価機関への意見等	該当なし					
今後の改善方向等に関する分析	種苗生産に使用する親魚の確保が困難な状況は今後も続くと考えられ、引き続き海産親魚を使用し目標とする放流尾数の達成に努める必要がある。 また、秋サケの漁獲量を回復させるため研究機関と連携して種苗生産方法の改良に取り組む必要がある。					

水産業競争力強化緊急施設整備事業事後評価報告書

岩手県農林水産部水産振興課
岩手県沿岸広域振興局水産部大船渡
水産振興センター

目的	種苗生産・中間育成施設を整備することで、県内産アユ種苗を安定的かつ低コストで確保し、さけ・ます類の水産業の競争力強化を図る。			
目標	盛川漁協でのアユ中間育成を4.0tから8.0tまで増加させることで県外からの購入費を削減し、経営の安定、強化を図る。	岩手-6		
事業実施主体	盛川漁業協同組合			
実施地区	大船渡市赤崎地区			
実施期間及び目標年度	実施期間	目標年度		
	平成28年度～29年度	令和元年度		
助成金額	27,500,000円			
事業計画の内容	施設名：盛川アユ中間育成施設 事業量： ・倉庫 （移設）プレハブ×2棟 床面積29.68㎡ ・飼育水槽 （新設）FRP製 φ8.4m×4棟 （移設）ターボリン水槽 φ10m×3基 φ8m×4基 φ6m×7基 φ3m×2基 （移設）飼育棟 鉄骨組立式 床面積 400㎡ 飼育棟 パイプ組立式 床面積 273.6㎡ ・給排水設備 （電気設備）幹線動力、電灯、コンセント設備一式 （機械設備）埋設給水・配水設備、エア配管設備一式 ・受水槽 （移設）45t ・外構 給水管架台、排水配管、排水柵一式、アスファルト舗装300㎡ （添付資料1）整備計画 （添付資料2）財産管理台帳			
評価	取組の目標（KPI）	漁業所得		
	基準年	（平成27年度）	-5,932千円	
		（令和元年度）	1,412千円	増加額 7,344千円
		（令和2年度）	5,553千円	増加額 11,485千円
	成果目標	中間育成によるアユ放流種苗生産量		
	現状値	（令和元年度）	8.2t	
		（令和元年度）	8.0t	
	（1）現状値の説明	アユ放流種苗生産量（8.2t）；県内河川への出荷重量の合計値		
（2）地域への経済効果（ハード事業のみ）	県内のアユの放流用種苗の生産量の維持増大に寄与している。また、放流イベント等へ種苗を提供することにより、地域の観光業への波及効果が見込まれる。			
（3）所見	成果目標（生産量）は目標値を上回っている。			
（4）評価機関への意見等				
今後の改善方向等に関する分析	経費のうち、餌代、電気代の経費割合が大きく、これら経費の削減に向けた生産体制の検討が必要である。 遊漁料の増加に向け、県産アユの放流についてPRするなど、遊漁者増加の取組が必要である。			

水産業競争力強化緊急施設整備事業事後評価報告書

		岩手県農林水産部水産振興課 岩手県県北広域振興局水産部		
目的	種卵の収容能力の増大と稚魚の飼育環境改善のための施設整備を実施し、質の高い稚魚の生産によりサケ資源の増大と漁業者所得の向上による漁村の活性化につなげ、地域水産業の競争力を強化する。			
目標	(1) 発眼卵生産数の増大 (2) 河川回帰率の向上	岩手-5		
事業実施主体	久慈川漁業協同組合			
実施地区	岩手県久慈市小久慈町地区			
実施期間及び目標年度	実施期間	目標年度		
	平成28年度～29年度	令和元年度		
助成金額	121,224千円			
事業計画の内容	施設名：小久慈第1ふ化場 内容：飼育池改修 44面 飼育池、水路壁面塗装 44面 浮上槽、ふ化槽新設 一式 発電機交換 一式 分水槽交換 一式 実施設計監理 一式 (添付資料1) 事業計画 (添付資料2) 財産管理台帳			
評価	取組の目標 (KPI)	漁業所得（久慈市における定置網、鮭延縄、その他の漁業によるサケの水揚）の向上		
		基準年	平成23～27年度（5ヵ年平均）	159,600千円
		現状値	（令和元年度）	92,000千円 増加率 -42%
		目標値	（令和5年度）	175,600千円 増加率 10%
	成果目標	(1) 発眼卵生産数の増大、(2) 河川回帰率の向上		
		現状値	（令和元年度） 発眼卵生産数：19,288千粒、河川回帰率：令和3年度以降集計	
		目標値	（令和元年度） 発眼卵生産数：35,000千粒、河川回帰率：0.175%	
	(1) 現状値の説明	本県のサケ漁獲量は近年、低水準にあり、特に令和元年度の漁獲量は765千尾（前年比21.8%）にとどまっておらず、種苗生産に使用するサケ親魚を十分に確保できない状況となっている。 事業実施主体は、種苗生産に海産親魚を使用し目標の達成に努めたが、令和元年度の発眼卵生産数は19,288千粒となった。しかし、岩手県全体では、令和元年度の発眼卵生産数（186,962千粒）が令和元年度計画値（423,110千粒）の44%となったが、当該施設では、実績値（19,288千粒）が計画値（37,080千粒）の52%となっている。全国的な不漁の影響を受けてやむを得ない事情による生産数の減少であり、成果目標は達成されたとみなせる。 なお、当該施設で種苗放流が再開したのは平成29年度からであり、サケの回帰には概ね4年かかることから、当該施設から放流したサケが回帰し地域の漁業所得への効果が現れるのは、令和3年度以降である。		
	(2) 地域への経済効果（ハード事業のみ）	当該施設で種苗放流が再開したのは平成29年度からであり、サケの回帰には概ね4年かかることから、当該施設から放流したサケが回帰し地域の漁業所得への効果が現れるのは、令和3年度以降である。		
	(3) 所見	当該施設では、毎年計画通りにサケ稚魚が生産され、岩手県におけるふ化放流事業に貢献してきた。本事業実施後は、施設の機能が強化され、平成30年度には生産尾数が増加した。令和元年度は、種苗生産に使用するサケ親魚の確保が困難な中、事業実施主体は海産親魚を使用し目標とする発眼卵生産数の達成に努めたが、生産尾数は整備前より減少した。これは、近年のサケ資源低迷の影響であり、やむを得ないものである。河川回帰率については、本施設整備後に放流したサケ稚魚が回帰するのは令和3年度以降であり、未評価であるため、今後、改善計画等で評価が必要と思われる。		
(4) 評価機関への意見等	該当なし			
今後の改善方向等に関する分析	種苗生産に使用する親魚の確保が困難な状況は今後も続くと考えられ、引続き海産親魚を使用し目標とする放流尾数の達成に努める必要がある。 また、秋サケの漁獲量を回復させるため研究機関と連携して種苗生産方法の改良に取り組む必要がある。			

水産業競争力強化緊急施設整備事業事後評価報告書

岩手県農林水産部水産振興課
岩手県沿岸広域振興局水産部宮古水産振興センター

目的	質の高い稚魚の生産によりサケ資源の増大と漁業者所得の向上による漁村の活性化につなげ、地域水産業の競争力を強化する。				
目標	計画放流数13,500千尾から1,500千尾増加させ15,000千尾とする。	岩手-4			
事業実施主体	宮古漁業協同組合				
実施地区	岩手県宮古市				
実施期間及び目標年度	実施期間	目標年度			
	平成28年度～29年度	令和元年度			
助成金額	国費：409,115,000円				
事業計画の内容	施設名：松山ふ化場 内容：既存施設解体撤去 ふ化室倉庫建物 鉄骨一部2階建 1棟（延床面積735.06㎡） 飼育池28面、蓄養池2面 1520.00㎡ ふ化槽、浮上槽、井戸ポンプ、高架水槽、外構 （添付資料1）事業計画 （添付資料2）財産管理台帳				
評価	取組の目標（KPI）	漁業所得（定置網、鮭延縄、磯建網）			
	基準年	平成23～27年度（5か年平均）	159百万円		
		現状値	（令和元年度）	58百万円	増加率 -64%
		目標値	（令和5年度）	175百万円	増加率 10%
	成果目標	現状値	（令和元年度）	6,000千尾	
		目標値	（令和元年度）	15,000千尾	
	（1）現状値の説明口	成果目標は放流計画数に設定されており、計画当初における現状値は13,500千尾、目標値は15,000千尾である。令和元年度の実績は6,000千尾であり、計画当初の現状値、目標値よりも下回り、成果目標は達成されなかった。			
	（2）地域への経済効果（ハード事業のみ）	放流したサケは、概ね4年後に放流した河川に回帰してくるため、河口近隣の定置網で漁獲され、産地魚市場へ水揚げされる。水揚げされたサケは、地域の水産加工業者が仕入れし、加工販売されており地域の水産業、水産加工業等の維持・発展に寄与している。			
	（3）所見	当該施設では、毎年計画通りにサケ稚魚が生産され、岩手県におけるふ化放流事業に貢献してきた。本事業実施後は、施設の機能が強化され、平成30年度には生産尾数が増加した。令和元年度は、全国的にサケが不漁であり、本県のサケ漁獲量は765千尾と前年度3,508千尾に比べ21.8%にとどまっている。このため、親魚確保が困難となり、稚魚生産数が目標を大きく下回った。今後、改善計画等で成果目標を再検討し、評価が必要と考える。			
	（4）評価機関への意見等	該当なし			
今後の改善方向等に関する分析	不漁年におけるサケ親魚確保対策を講じる必要があることから、海産親魚からの採卵等具体的な対応方針について検討することとしている。				

水産業競争力強化緊急施設整備事業事後評価報告書

岩手県農林水産部水産振興課
岩手県沿岸広域振興局水産部宮古水産振興センター

目的	質の高い稚魚の生産によりサケ資源の増大と漁業者所得の向上による漁村の活性化につなげ、地域水産業の競争力を強化する。				
目標	計画放流数24,100千尾から2,410千尾増加させ26,510千尾とする。		岩手-3		
事業実施主体	小本浜漁業協同組合				
実施地区	岩手県下閉伊郡岩泉町小本地区				
実施期間及び目標年度	実施期間		目標年度		
	平成28年度～29年度		令和元年度		
助成金額	国費：581,549,000円				
事業計画の内容	施設名：小本さけ・ます人工ふ化場 内容：既存施設解体撤去 管理棟 鉄骨造2階建 1棟（延床面積451.24㎡） 配水棟 軽量鉄骨3階建 1棟（延床面積47.25㎡） 軽量鉄骨3階建 1棟（延床面積29.25㎡） 機械室棟 鉄骨造2階建 1棟（延床面積90.00㎡） 飼育池56面、蓄養池2面 2,184.00㎡ ふ化槽、浮上槽、井戸ポンプ、外構 （添付資料1）事業計画 （添付資料2）財産管理台帳				
評価	取組の目標（KPI）		漁業所得（定置網、鮭延縄、磯建網）		
		基準年	平成23～27年度（5か年平均） 65百万円		
		現状値	（令和元年度）	14百万円	増加率 -78%
		目標値	（令和2年度）	72百万円	増加率 10%
	成果目標		サケ稚魚放流尾数		
		現状値	（令和元年度）	8,700千尾	
		目標値	（令和元年度）	26,510千尾	
	（1）現状値の説明口		成果目標は放流計画数に設定されており、計画当初における現状値は24,100千尾、目標値は26,510千尾である。令和元年度の実績は8,700千尾であり、計画当初の現状値、目標値よりも下回り、成果目標は達成されなかった。		
	（2）地域への経済効果（ハード事業のみ）		目標値26,510千尾に対し、現状値8,700千尾であり、達成率33%となった。放流したサケは、概ね4年後に放流した河川に回帰してくるため、河口近隣の定置網で漁獲され、産地魚市場へ水揚げされる。水揚げされたサケは、地域の水産加工業者が仕入れし、加工販売されており地域の水産業、水産加工業等の維持・発展に寄与している。		
	（3）所見		当該施設では、毎年計画通りにサケ稚魚が生産され、岩手県におけるふ化放流事業に貢献してきた。本事業実施後は、施設の機能が強化され、平成30年度には生産尾数が増加した。令和元年度は、全国的にサケが不漁であり、本県のサケ漁獲量は765千尾と前年度3,508千尾に比べ21.8%にとどまっている。このため、親魚確保が困難となり、稚魚生産尾数が目標を大きく下回った。今後、改善計画等で成果目標を再検討し、評価が必要と考える。		
（4）評価機関への意見等		該当なし			
今後の改善方向等に関する分析		不漁年におけるサケ親魚確保対策を講じる必要があることから、海産親魚からの採卵等具体的な対応方針について検討することとしている。			